

創業計画書

年 月 日

「創業融資」を申し込むため、下記の通り創業計画に添付書類を添えて提出します。

(申込者) 住 所
名 称
代表者

印

融資対象の区分 (融資実行の時点)	融資対象1 (創業前) ・ 融資対象2 (創業後) ・ 融資対象3 (分社化)			
開業形態	個人・法人	商号・屋号 [*]		
開業の住所				
開業(予定)年月日	年 月 日	電 話	()	
事業開始届出書の有無	有・無	資本金 [*]	円	従業員数
他の事業との兼務状況	創業時、申込時において、他の事業を営んで (いる・いない)			

※ 予定を含みます。

1 事業内容や創業動機

業 種	
(1) 事業内容 (取扱品・主製品又はサービスなど)	
(2) 創業の目的と動機	
(3) 創業する事業の経験	
(4) 強み、セールスポイント及び競合状況	
(5) 補足説明 (創業する直前の職業、事前に必要な知識・技術・ノウハウの習得、事業協力者の有無、創業スケジュール等及び補足説明したいことを具体的に記入してください。)	

2 事業の着手状況 (次のア～キまでのうち該当するものに○印を付し、確認できる書類等を添付してください。)

- ア 機械器具・什器備品等を発注済みである。 オ 事業に必要な許認可等を受けている。
 イ 土地・店舗を買収するための頭金等を支払い済みである。 キ 事業に必要な許認可の申請が受理されている。
 ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金等を支払い済みである。 その他
 エ 商品・原材料等の仕入を行っている。 (具体的内容：)

3 販売先・仕入先

主な販売先・受注先	住 所	販売・受注予定額	回 収 方 法
		年 千円	現金・売掛・手形
		年 千円	現金・売掛・手形
		年 千円	現金・売掛・手形

主な仕入先・外注先	住 所	仕入・外注予定額	支 払 方 法
		年 千円	現金・買掛・手形
		年 千円	現金・買掛・手形
		年 千円	現金・買掛・手形

4 創業時の投資計画とその調達方法や内容

- ※ 金額が確認できる預金通帳の写し、残高証明、見積書、領収書等を添付してください。
 ※ 売上発生から1年以上経過している方又は確定申告を終了している方は、下表の記入は不要です。
 合計残高試算表又は確定申告書(決算書)を添付してください。

創業時の投資計画		金額(千円)	調達方法・内容		金額(千円)
設備資金	事業用不動産取得・敷金・入居保証金		自己資金	預金	
	改装費			預金以外	
	機械器具・什器備品等				
① 設備資金 計			借入金	本件借入金	
運転資金	商品・原材料等の仕入資金			その他の借入金	
	人件費・賃金等			その他の資金	
	その他の資金				
② 運転資金 計			その他		
合 計 (①+②)				合 計	

5 損益計画 (売上発生後1年未満の場合：売上発生後1年毎、売上発生後1年以上の場合：今期以降の決算見込)

項 目		1年目(1期目)	【計算根拠】			
① 売 上 高		千円				
② 売 上 原 価 (仕入額、製造原価等)						
③ 売上総利益 (①-②)						
④ 人 件 費						
⑤ 地 代 家 賃						
⑥ 光 熱 費						
⑦ 減価償却費						
⑧ 支 払 利 息						
⑨ その他経費						
⑩ 販売管理費計 (④~⑨)			【損益計画】	売上高	営業利益	減価償却
⑪ 営業利益 (③-⑩)			2年目(2期目)			
			3年目(3期目)			

6 自己資金額算定表 (個人が新たに創業する場合のみ記入してください。)

※ 金額が確認できる預金通帳の写し、残高証明、見積書、領収書等を添付してください。

内 訳		備 考	金額(千円)
事業に充てるため用意した資産	普通預金		
	定期預金		
	有価証券		
	敷金・入居保証金		
	資本金・出資金に充てる資金		
	当該事業用設備		
	その他資産(不動産を除く。)		
合 計 ①			
借入金等	住宅ローン	年間返済額の2年分	
	設備導入のための長期借入金	年間返済額の2年分	
	その他長期借入金	借入金全額	
合 計 ②			
自己資金額(①-②)			

※ 自己資金額等については、保証協会において再計算します。

◀ 添付書類 ▶（金融機関及び保証協会の審査のために、この他の書類が必要になる場合があります。

● 必ず添付していただく書類

融資対象1（創業前）の場合

- 信用保証委託申込書（※）
- 信用保証委託契約書（※）
- 個人情報の取扱いに関する同意書（※）
- 創業計画書
- 印鑑証明書（申込人（予定代表者個人）のもの）
- 事業に必要な許認可書又はその写し（当該事業を営むため許可、認可、登録、届出等を必要とする業種のみ）
- 自己資金額等が確認できる次の書類（融資対象1で自己資金がある場合）
 - 預 金：預金残高の推移が確認できるもの（預金通帳、証書等の写し）
 - 有 価 証 券：所有権の帰属が確認できるもの（取引通知書、計算書等の写し）
 - 敷金・入居保証金：差入金額等が確認できるもの（賃貸借契約書及び預り証等の写し）
 - 事前導入事業用設備：支出した金額が確認できるもの（領収書等の写し）
 - 資本金・出資金：株式払込金保管証明書・出資払込金保管証明書等
 - その他自己資金：金額が確認できる客観的な証明書類の写し
 - 借 入 金：返済予定表（借入残高が確認できるもの）等の写し

融資対象2（創業後）・3（分社化）の場合

- 信用保証委託申込書（※）
- 信用保証委託契約書（※）
- 個人情報の取扱いに関する同意書（※）
- 創業計画書
- 印鑑証明書（申込人及び連帯保証人のもの）
- 商業登記簿謄本（法人の場合）
- 個人事業の開廃業等届出書（個人の場合）
- 事業に必要な許認可書又はその写し（当該事業を営むため許可、認可、登録、届出等を必要とする業種のみ）

● 必要に応じて添付していただく書類

融資対象1～3共通

- 定款の写し（法人の場合）
- 見積書又は契約書の写し（設備資金の場合）
- 不動産がある場合、不動産登記簿謄本（全部事項証明書）
- 工業所有権の登録を受けたことの証明書又はその写し
- 法律に基づく資格を有することの証明書又はその写し
- 勤務経験がある場合、それを確認できる書類（雇用証明書、源泉徴収票等）
- 所得証明書又は課税証明書
（申込人（融資対象1の場合予定代表者個人）又は代表者個人（法人の場合）のもの）
- 創業時から現在までの事業資金の推移が確認できるもの（事業用預金通帳等）

※ 保証協会及びあつ旋機関から申し込む場合は、融資あつ旋用を使用してください。